

(続紙 1)

京都大学	博士 (地域研究)	氏名	秋山 晶子
論文題目	現代南インドにおける有機農業—ケーララ農村における小規模農民と有機農業認証制度—		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、南インド・ケーララ州における小規模農民による有機農業の研究である。ここで扱われる有機農業とは、小規模農民向けに国際有機農業運動連盟が整備した有機農産物のグループ認証制度を利用した、コショウやコーヒーなどのヨーロッパ向け商品作物生産のことである。本論文では、このような小規模農民による有機農業の展開と現状を臨地研究 (2005 年から 2009 年にかけて、17 ヶ月間) を通して検討し、その意義と今後の可能性について論じている。</p> <p>第 1 章では、問題の所在と目的が論じられている。これまでの有機農業論の歴史と有機農業にたいする先行研究を検討しつつ、ケーララ州における有機農業認証制度による有機農業を対象に、①小規模農民への経済的貢献、②農村内外における社会関係への影響、③農業実践を通じた生態系との関わり、という 3 点について検討するとする。そして、それらをもとに、今後の有機農業と有機農業認証制度の可能性を論じるとしている。</p> <p>第 2 章では、ケーララ州を中心とした農業の変化と、その中での有機農業の展開を詳細に示している。第 3 章では、調査村 (ケーララ州ワヤナッド県) の歴史、農業、社会関係などが概観されている。</p> <p>第 4 章では、ワヤナッド県及び調査村における「有機農業運動の高揚」について論じている。ケーララ州では、独立以降、労働運動や農民運動が盛んに行われてきた。ところが 1990 年代に始まったインドの経済自由化の結果、多くの農民は一時的な作物価格の上昇に乗り利益主義に走ったが、農産物の病気やその後の価格の急落により、この地域の農民の経済基盤がきわめて脆弱になった。また農薬や化学肥料による健康被害にたいする不安の増加も相まって、多くの農民運動が有機農業の導入を大々的に開始した。いいかえれば、この時期の有機農業は農民運動として展開されたもので、反利益主義、小規模農民の営農の安定化、反農薬主義を実現するものとして受け入れられてきたことを明らかにしている。</p> <p>第 5 章では、「有機農業認証の導入」が論じられている。2003 年、調査村において国際的な有機農業認証が導入された。有機農業として認証されることで売値の向上が期待できるため、次第に有機農業に収入向上という意味づけがされるようになってきた。しかし、この認証制度では、有機農業を行う農民グループ編成が義務づけられており、実際には農地の隣接する農民のグループ化が前提となる。そのため、社会関係の密な同ージャーティ (職業・地縁・内婚集団) 内でのグループ化が行われたが、異なるジャーティ間ではグループ化がうまくできず、有機農業実践を通じた社会関係の</p>			

広がりには限界が生じたとしている。

第6章では、上記のグループ認証制度に加えて、2006年以降、新たな認証制度が、従来のものに重ねて導入されるようになってきた過程を論じている。それらは、従来の認証制度で網羅されていなかった市場の形成も含めて導入されたもので、ますます利益主義的な志向が強められてきた。しかし、そのような利益主義の進行とともに、他方では、伝統的な家庭畑を新たな認証制度に適合させようとする試みや、農民独自の営農法の工夫も創発されるようになってきたとしている。

第7章では、これまでの議論をふまえて、本論文のまとめを行っている。ワヤナッド県の有機農業は、以前からの農民運動の流れに乗った形で導入されたものから、次第に利益優先の有機農業に変わっていった。その意味で、国際開発のように外部からの介入によって持ち込まれた有機農業とは系譜的に異なると位置づけている。

また、調査村における調査結果からは、この村の有機農業が必ずしも小規模農民の農業収入を向上させる結果とはなっていないと指摘している。それは生産コストの高さや、価格の不安定さなど、さまざまな要因に起因しており、現時点では経済的貢献は明確ではない。また有機農業が社会関係に与える影響として、グループ認証に参加しやすい農民と、参加しにくい農民ができてくるようになり、共同性と排他性がともに強められるため、社会関係拡大への貢献は限定的であるとしている。

しかし、上記のような結果にもかかわらず、今後の有機農業の可能性につながる萌芽も見いだしている。例えば、海外市場に向けた有機農業が、次第にインドにおける地産地消型の有機農業を誘発する事例の指摘や、生産コストを下げるための有機農民の工夫が、有機農業論の基層にある「土・動植物・人の全体性を促す農業」につながっていく可能性を指摘している。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、南インド・ケーララ州における小規模農民による有機農業の研究である。ワヤナッド県の調査村での臨地調査をもとに、欧州向けコショウやコーヒー生産をめぐる有機農業認証制度の導入・展開を分析し、少規模農民にとっての有機農業の意義と今後の可能性について論じている。

いうまでもなく、有機農業に関しては、きわめて多くの理想論や実践論が書かれてきた。また農学的、経済学的、社会学的な研究も蓄積されてきた。そのため、2000年以降に導入された国際的な有機農業認証制度に対しても賛否両論の立場がある。例えば、有機農産物の先進国への輸出は、自給自足・地産地消を原則とする有機農業論や、南北間の不平等構造論からは批判の対象となる。しかし他方、現実には、国際有機農業運動連盟などによる有機農業認証制度の整備にともない、アジア、アフリカなどで小規模農民による有機農業への転換が急速に進んでいる。そのため、有機農業認証制度を前提とした有機農業にたいする経済的、社会的、生態的側面を網羅した総合的で実証的な研究が必要とされている。

本研究の学問的意義には2点ある。第1点目は、本研究の複眼的な方法論とその研究成果である。上記のように、先進国向けの有機農業認証制度は、自給自足・地産地消論や、南北間の不平等構造論からは批判されてきたが、本論文の筆者は、このような主張の重要性を認めつつ、そういう視点だけに固執しては有機農業の現実的な展開を把握できなくなるとしている。つまり、そのような理想論のみに固執することは、植民地時代からの農業生産構造を継承せざるを得なかったインドを含むアジアやアフリカにおける有機農業の発展可能性を無視してしまうことになる。そのため本論文では、ひとまず有機農業認証制度を前提とした現実の有機農業の実態を把握し、有機農業のさまざまな可能性を探ろうとした。そして実際に、有機農業による小規模農民への経済的貢献や農村内外における社会関係への影響を明らかにした上で、農業実践を通じた生態系との関わり（生産コストを下げるための工夫が有機農業論の基層にある「土・動植物・人の全体性を促す農業」につながっていく可能性）も明らかにした。また、海外市場向けの有機農業が、インドの経済状況の変化とともに、インド国内における地産地消型の有機農業を誘発する可能性も指摘している。このように、本論文筆者の複眼的な方法論が、現在のケーララ州の有機農業の実態を克明に明らかにしただけでなく、開発途上国における有機農業と有機農業認証制度の将来的な展開・普及の可能性を示した点は評価できる。

第2点目は、本論文が、調査村の有機農業と有機農業認証制度を共時的に分析したのみならず、その導入と展開についてケーララ州の独立後の歴史とグローバル化の両方の視点から時系列に沿って分析した点にある。これまでの有機農業や有機農業認証制度についての研究は共時的な分析が中心であり、有機農業と有機農業認証制度の理解に深みがあるとはいえなかった。しかし本論文は、ケーララ州の農民運動とグロー

バル化する経済の交差する調査村において、「内発的」に導入された有機農業が、異なるジャーティ間での格差拡大をともしつつ、次第に国際認証制度に乗った有機農業に変容し展開していく過程を見事に描き出している。従来、この地域では商品作物（コショウ、コーヒーなど）は他の多くの作物とともに混作されてきた。しかし、経済自由化の中で生じた価格高騰の影響を受け単作化の傾向を強めたものの、病気の蔓延やその後の価格急落の打撃を受けてこの地域の農業は壊滅的状况に陥った。さらに農薬多投による健康被害への懸念も拡大し、その結果、かつての多品目混作型の有機農業への回帰が農民運動として起こってきた。そしてその延長線上に国際認証制度に乗った有機農業の展開があったということを詳細に明らかにしたのである。このような通時的な研究は、開発途上地域における今後の有機農業研究に対して重要な参照事例と研究視角を提供しているものと評価できる。

以上のように、本研究は、調査地における有機農業と有機農業認証制度を複眼的に見つつ、それをケーララの農民運動やグローバルな動きの中で描き出し、インドのみならず、他の開発途上地域における有機農業の発展可能性を明らかにした。この意味で、本研究は、有機農業と有機農業認証制度をめぐる総合的地域研究に成功したといえる。

よって、本論文は博士（地域研究）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成 22 年 10 月 25 日、論文内容とそれに関連した事項について試問した結果、合格と認めた。